

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|----------|------------|-------------------|------------|
| 資 産 の 部  |            | 負 債 の 部           |            |
| 流 動 資 産  | 3,368,186  | 流 動 負 債           | 2,664,374  |
| 現金及び預金   | 41,958     | 未払金               | 893,238    |
| 未収運賃     | 811,793    | 未払費用              | 622,901    |
| 未収入金     | 295,179    | 未払法人税等            | 101,499    |
| 短期貸付金    | 1,899,977  | 未払消費税等            | 53,836     |
| 貯蔵品      | 73,846     | 預り連絡運賃            | 297,327    |
| 前払費用     | 28,313     | 預り金               | 20,346     |
| 繰延税金資産   | 200,866    | 前受収益              | 154,802    |
| その他      | 16,251     | 賞与引当金             | 507,000    |
|          |            | その他               | 13,422     |
| 固 定 資 産  | 7,367,595  | 固 定 負 債           | 1,713,436  |
| 有形固定資産   | 6,242,794  | 退職給付引当金           | 1,663,249  |
| 車両       | 3,336,372  | 預り保証金等            | 49,656     |
| 建築物      | 1,278,121  | その他               | 529        |
| 構築物      | 171,566    |                   |            |
| 機械装置     | 70,392     | 負 債 合 計           | 4,377,810  |
| 工具器具備品   | 124,236    | 純 資 産 の 部         |            |
| 土地       | 1,262,104  | 株 主 資 本           | 6,357,970  |
| 無形固定資産   | 90,661     | 資 本 金             | 2,110,000  |
| ソフトウェア   | 90,208     | 資 本 剰 余 金         | 2,110,000  |
| その他      | 452        | 資 本 準 備 金         | 2,110,000  |
| 投資その他の資産 | 1,034,139  | 利 益 剰 余 金         | 2,137,970  |
| 関係会社株式   | 194,350    | そ の 他 利 益 剰 余 金   | 2,137,970  |
| 投資有価証券   | 39,553     | 特 別 償 却 準 備 金     | 19,466     |
| 長期前払費用   | 295,848    | 繰越利益剰余金           | 2,118,504  |
| 繰延税金資産   | 481,948    |                   |            |
| その他      | 22,439     | 純 資 産 合 計         | 6,357,970  |
| 資 産 合 計  | 10,735,781 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 10,735,781 |

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 科 目  | 金  | 額                |
|--|--|------------------|
| I 売 上 高<br>旅客自動車運送事業売上高<br>その 他  | 10,269,491<br>803,464                      | 11,072,956       |
| II 売 上 原 価<br>旅客自動車運送事業売上原価<br>その 他  | 9,024,383<br>408,288                       | 9,432,671        |
| 売 上 総 利 益  |  | 1,640,284        |
| III 販売費及び一般管理費   |  | 1,199,504        |
| 営 業 利 益  |  | 440,780          |
| IV 営 業 外 収 益<br>受 取 利 息<br>車 両 売 却 益<br>そ の 他  | 2,272<br>2,501<br>3,608                    | 8,383            |
| V 営 業 外 費 用<br>そ の 他   | 1,015                                      | 1,015            |
| 経 常 利 益  |  | 448,148          |
| VI 特 別 利 益<br>固 定 資 産 売 却 益<br>補 助 金   | 8,343<br>31,755                            | 40,098           |
| VII 特 別 損 失<br>固 定 資 産 売 却 損<br>固 定 資 産 除 却 損<br>固 定 資 産 圧 縮 損<br>固 定 資 産 除 却 工 事 費<br>減 損 損 失 | 771<br>8,224<br>31,390<br>27,810<br>15,570 | 83,767           |
| 税 引 前 当 期 純 利 益  |  | 404,479          |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税<br>法 人 税 等 調 整 額   |  | 133,786<br>7,153 |
| 当 期 純 利 益  |  | 263,539          |

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで 〕

(単位：千円)

|                      | 株主資本      |           |             |                 |                 |                | 純資産<br>合計 |
|----------------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------|
|                      | 資本金       | 資本<br>剰余金 | 利益剰余金       |                 |                 | 株主<br>資本<br>合計 |           |
|                      |           | 資本<br>準備金 | その他利益剰余金    |                 | 利益<br>剰余金<br>合計 |                |           |
|                      |           |           | 特別償却<br>準備金 | 繰越<br>利益<br>剰余金 |                 |                |           |
| 当 期 首 残 高            | 2,110,000 | 2,110,000 | 23,608      | 1,850,822       | 1,874,431       | 6,094,431      | 6,094,431 |
| 当 期 純 利 益            |           |           |             | 263,539         | 263,539         | 263,539        | 263,539   |
| 特 別 償 却<br>準 備 金 取 崩 |           |           | △ 4,142     | 4,142           |                 |                |           |
| 当 期 変 動 額 合 計        |           |           | △ 4,142     | 267,682         | 263,539         | 263,539        | 263,539   |
| 当 期 末 残 高            | 2,110,000 | 2,110,000 | 19,466      | 2,118,504       | 2,137,970       | 6,357,970      | 6,357,970 |

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

〔平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 29 年 3 月 31 日まで〕

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

イ その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 車両、建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

② 無形固定資産 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 リース取引の開始日が、平成 20 年 4 月 1 日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

|                                |            |    |
|--------------------------------|------------|----|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額             | 10,597,006 | 千円 |
| 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。  |            |    |
| (2) 国庫補助金により取得した固定資産についての当期圧縮額 | 31,390     | 千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務         |            |    |
| 短期金銭債権                         | 1,910,472  | 千円 |
| 短期金銭債務                         | 396,004    | 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

|               |         |    |
|---------------|---------|----|
| (1) 関係会社との取引高 |         |    |
| 売上高           | 67,891  | 千円 |
| 仕入高           | 648,862 | 千円 |
| 営業取引以外の取引     | 2,275   | 千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 当事業年度の末日における発行済株式の数 |          |
| 普通株式                | 42,200 株 |

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については親会社に対する短期的な貸付に限定しております。

未収運賃及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準規程等に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部の格付けも高いなど、リスクは限定的であります。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、すべて1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

|          | 貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額 |
|----------|--------------|-----------|----|
| ① 未収運賃   | 811,793      | 811,793   | —  |
| ② 未収入金   | 295,179      | 295,179   | —  |
| ③ 短期貸付金  | 1,899,977    | 1,899,977 | —  |
| ④ 未払金    | (893,238)    | (893,238) | —  |
| ⑤ 預り連絡運賃 | (297,327)    | (297,327) | —  |

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①未収運賃、②未収入金及び③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金及び⑤預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 貸借対照表計上額 | 時価        |
|----------|-----------|
| 393,125  | 1,517,946 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

7. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付引当金の否認等であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

|                |                |
|----------------|----------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 150,662 円 81 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 6,245 円 01 銭   |

9. その他の注記

減損損失の計上について

| 用途 | 種類  | 場所        |
|----|-----|-----------|
| 社宅 | 建物等 | 大阪府吹田市片山町 |

当該資産については、西日本旅客鉄道株式会社から土地を借り入れ、当社社宅として利用していましたが、西日本旅客鉄道株式会社による周辺エリアの開発に伴い、平成28年12月をもって廃止することとなったため減損損失として特別損失に15,570千円を計上しました。

その内訳は、建物15,148千円、構築物422千円です。